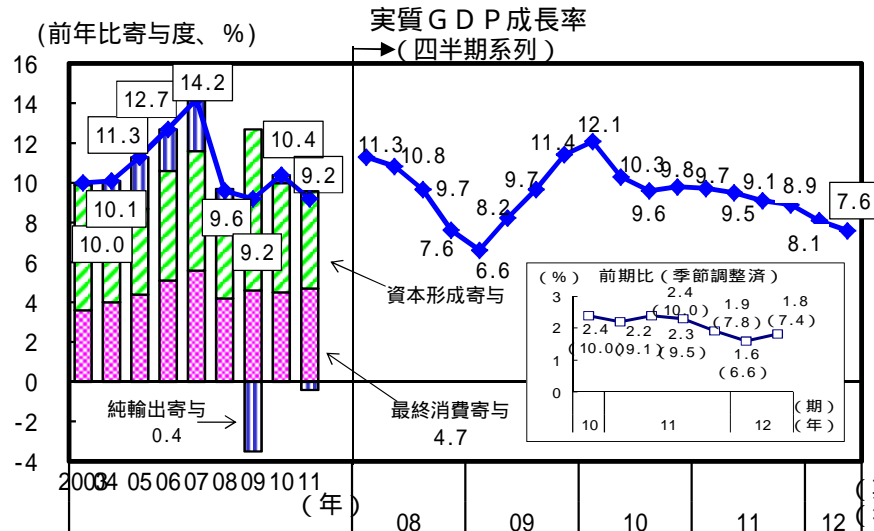
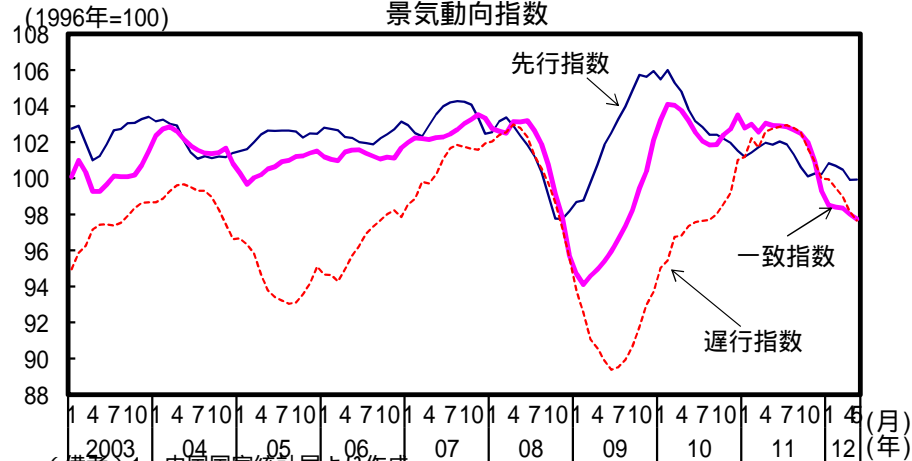


## 2. アジア地域

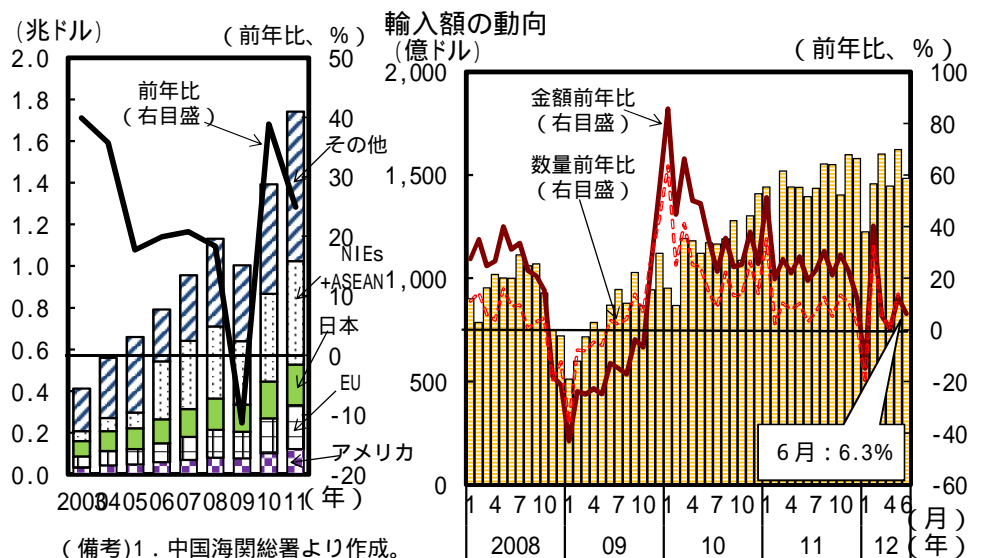
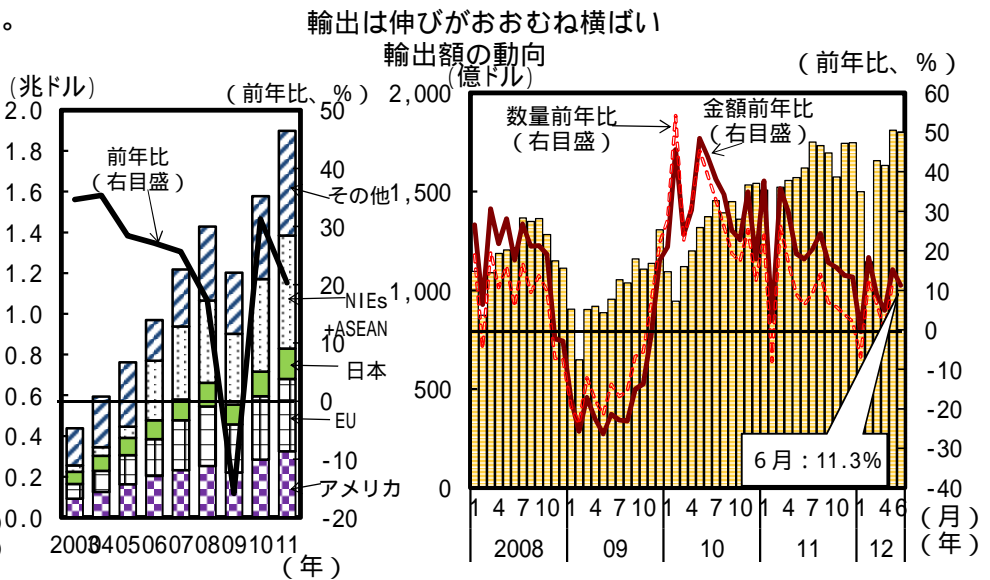
**中国：** 中国では、景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、一部に安定化の兆しもみられる。先行きについては、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる。ただし、輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 前期比のグラフの( )内の数値は内閣府試算による前期比年率。  
3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

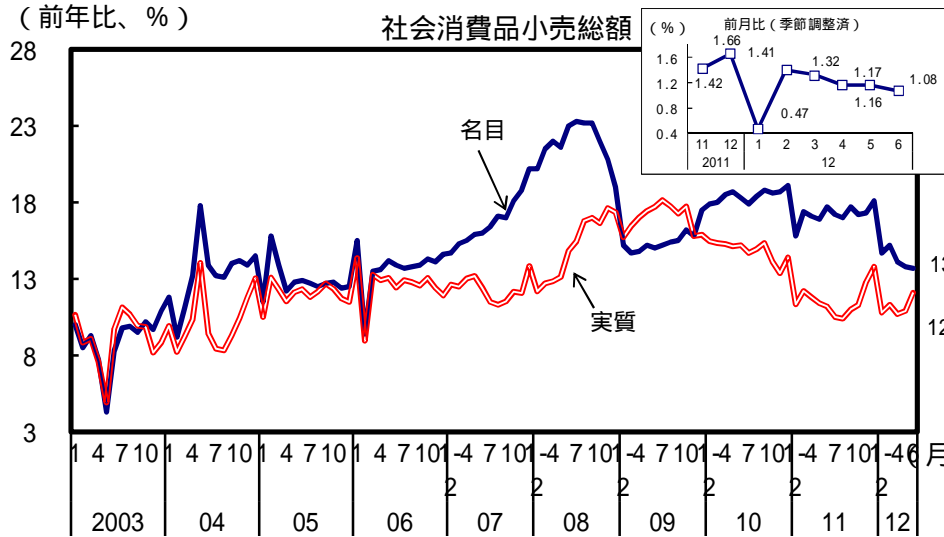


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



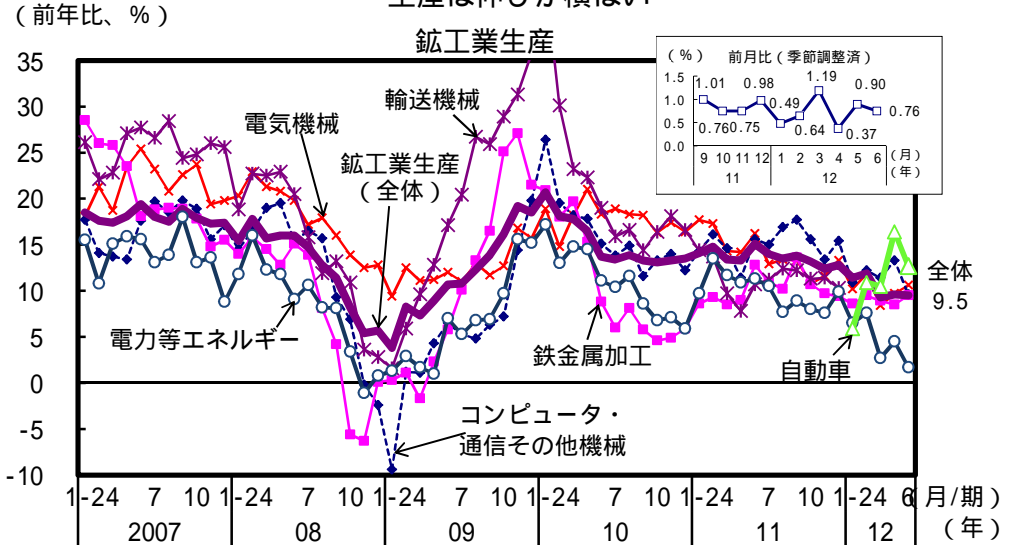
(備考) 1. 中国海関総署より作成。  
2. 月次の値は原数値。  
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

### 消費は伸びがおおむね横ばい



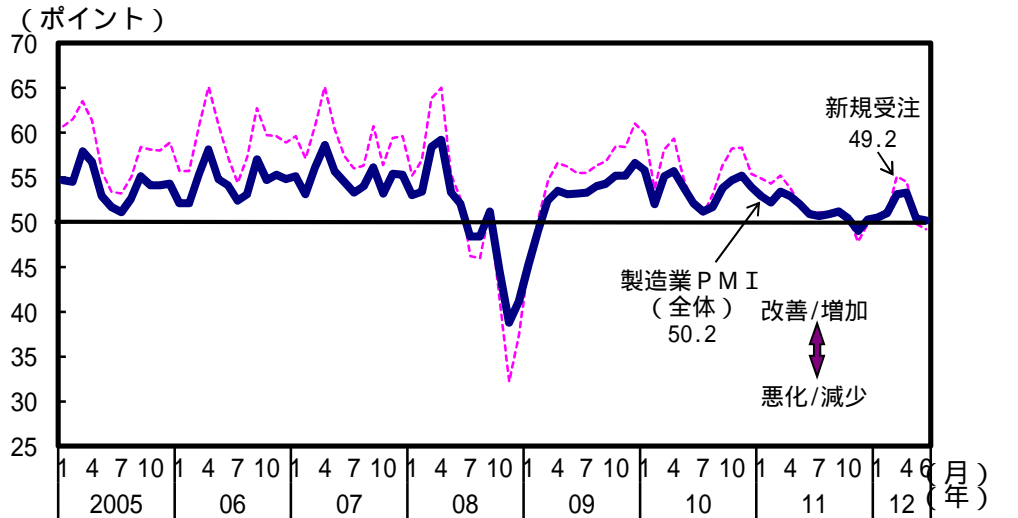
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家統計局公表値。  
 3. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策(「家電下乡」)の全国展開(09年2月～、11年11月一部地域で終了)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。加えて、12年には省エネ家電購入に対する補助金支給(12年6月～13年5月)等が実施されている。

### 生産は伸びが横ばい



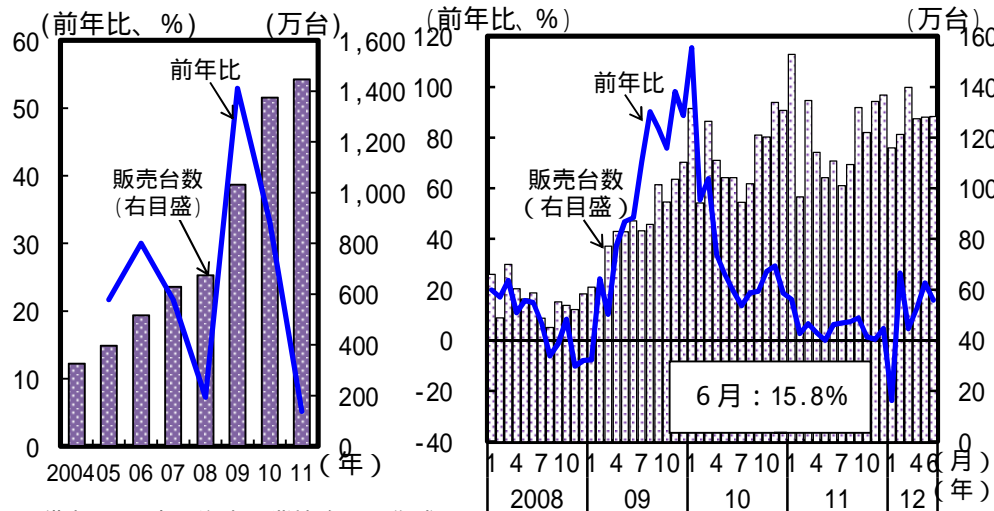
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前までは接続しない。  
 3. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

### 製造業購買担当者指数 (PMI) はこのところやや低下



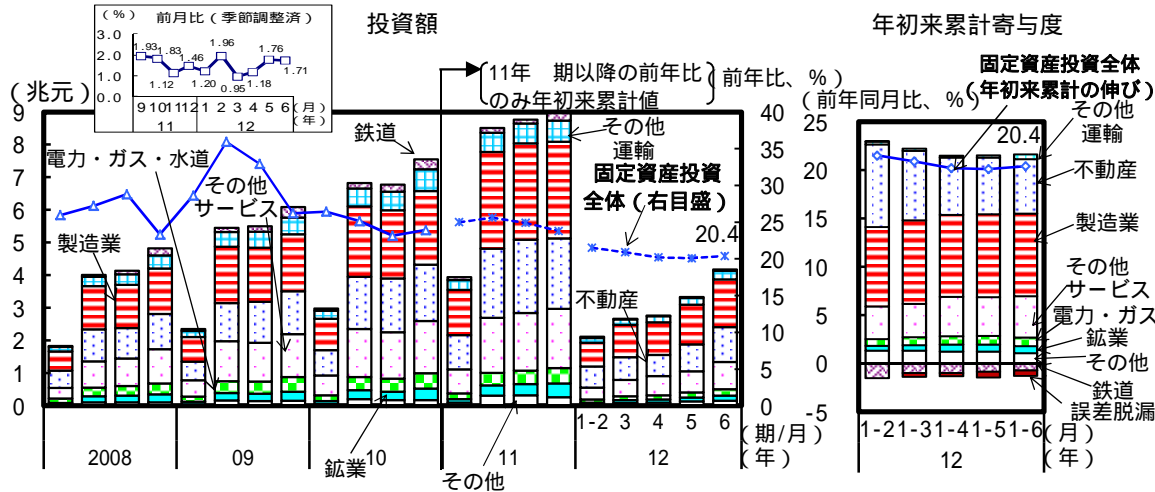
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したものを。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

### 乗用車販売台数は伸びがおおむね横ばい



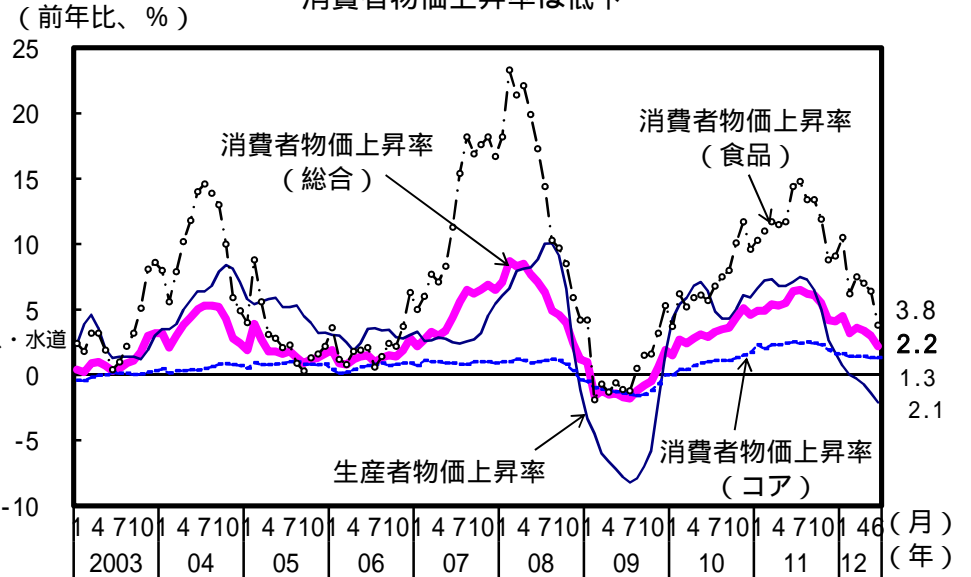
- (備考) 1. 中国汽车工業協会より作成。  
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

## 固定資産投資は緩やかな伸びとなっている



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。  
 3. 当局は累積額のみ公表。四半期及び単月の値は、内閣府試算。

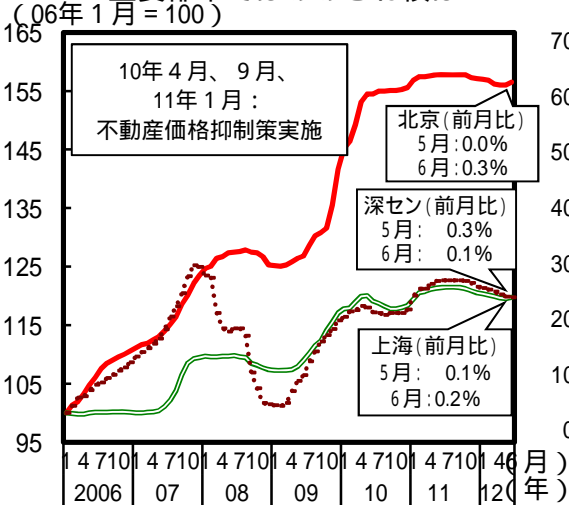
## 消費者物価上昇率は低下



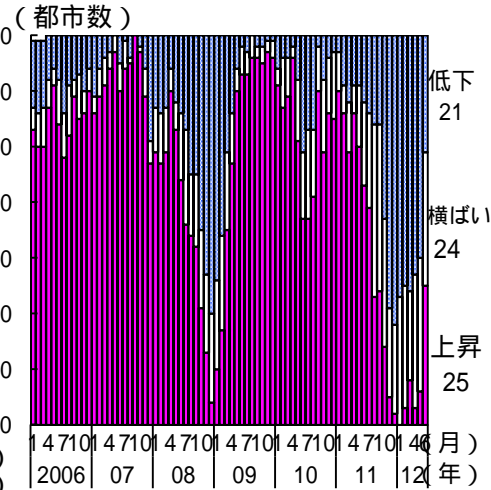
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。  
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

## 新築住宅販売価格：

主要都市ではおおむね横ばい



## 動向：上昇した都市数が増加



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。  
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。

## 中国人民銀行が預金者アンケート調査を実施

中国人民銀行は6月19日、全国50都市の都市預金者(2万戸)を対象に実施したアンケート調査(12年第2四半期)の結果を発表した。

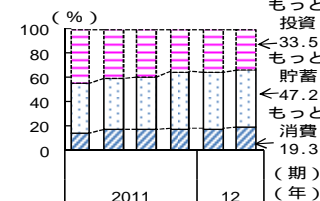
### 貯蓄・投資・消費意欲(図1)

- 現在の物価、金利、収入水準の下で、「もっと消費する」は19.3%(同17.5%)、「もっと貯蓄する」は47.2%(前回46.9%)、「もっと投資する」は33.5%(同35.6%)。

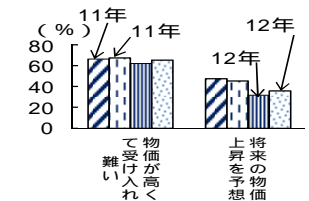
### 物価(図2)

- 現在の物価が高くて受け入れ難いと回答した割合は65.7%(前回62.9%)。
- 12年第3四半期に物価が上昇すると回答した割合は35.6%(前回31.4%)。

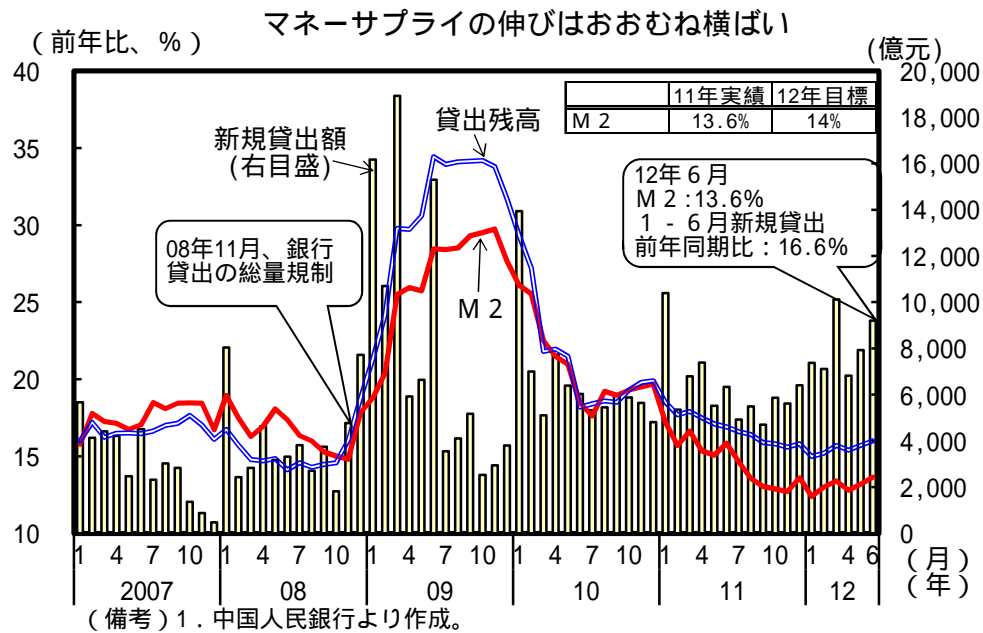
(図1) 貯蓄・投資・消費意欲



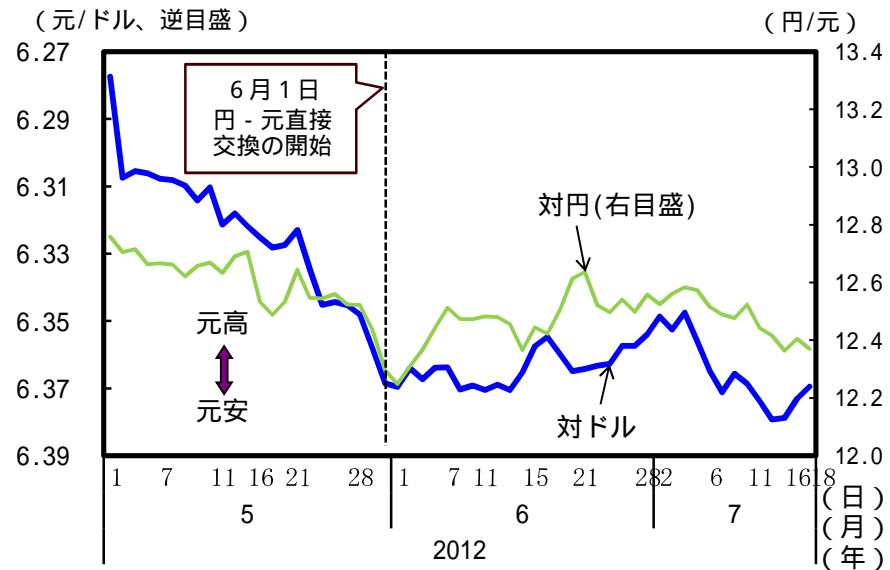
(図2) 物価



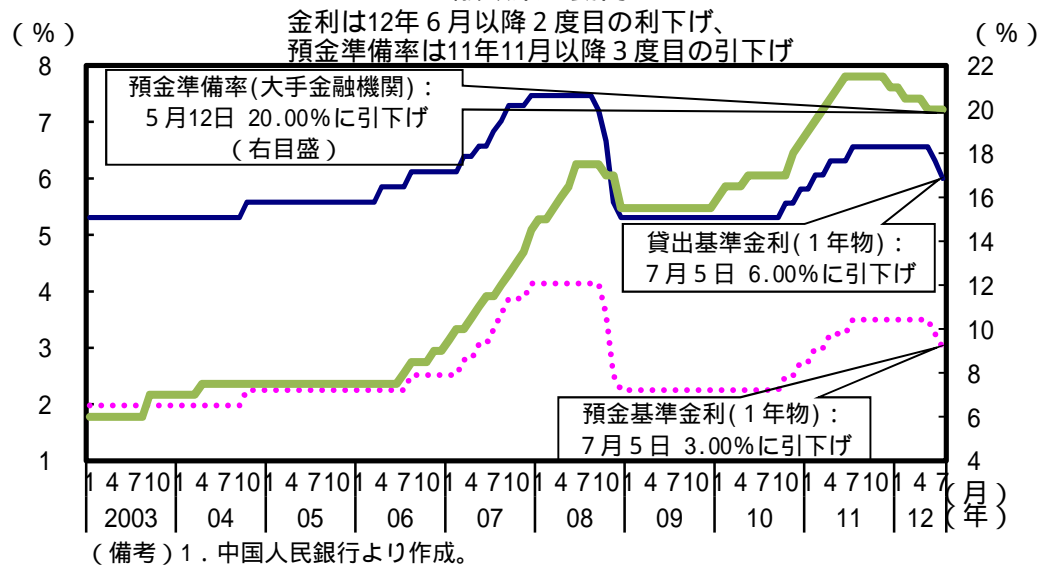
(備考) 中国人民銀行より作成。



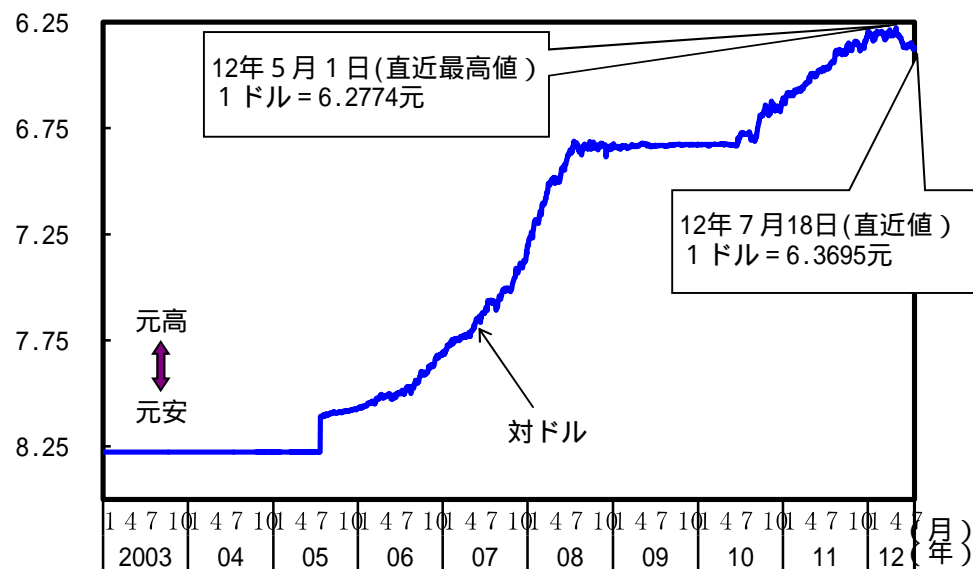
### 人民元名目為替レート(短期) : このところ減価傾向



### 金融政策の動向



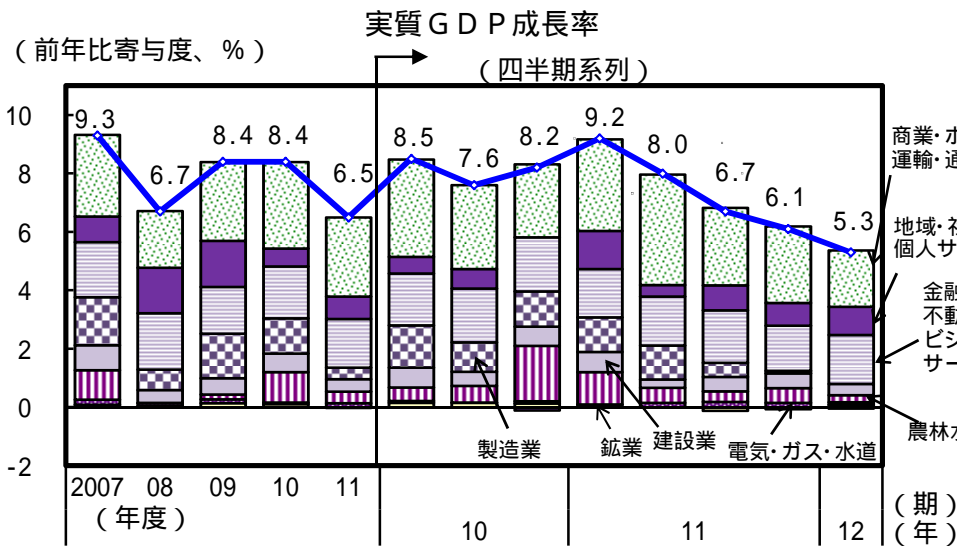
### 人民元名目為替レート(長期)



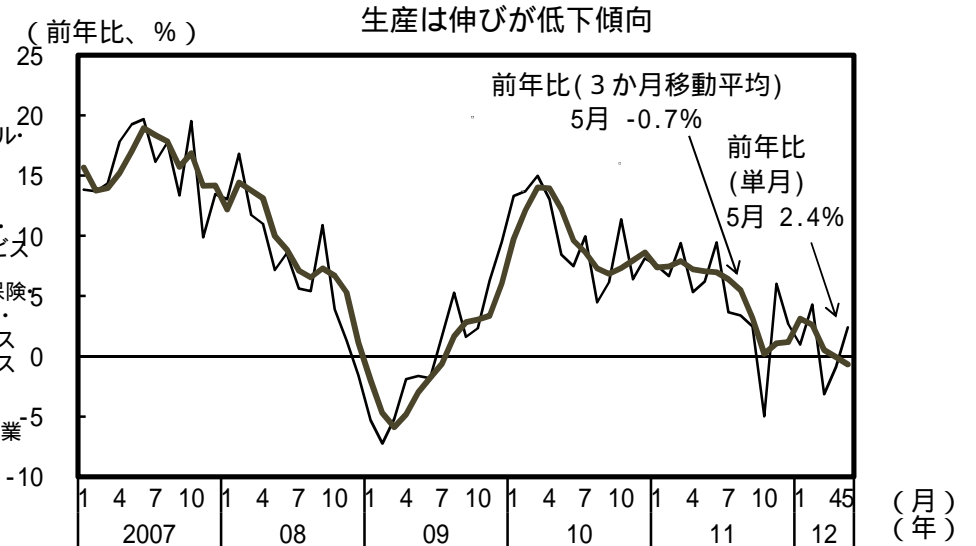
# インド:

インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。

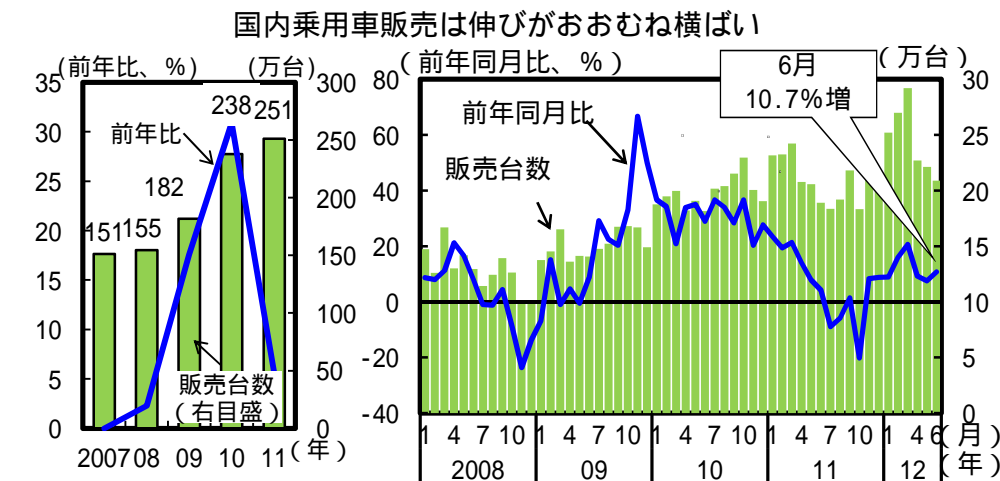
先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。



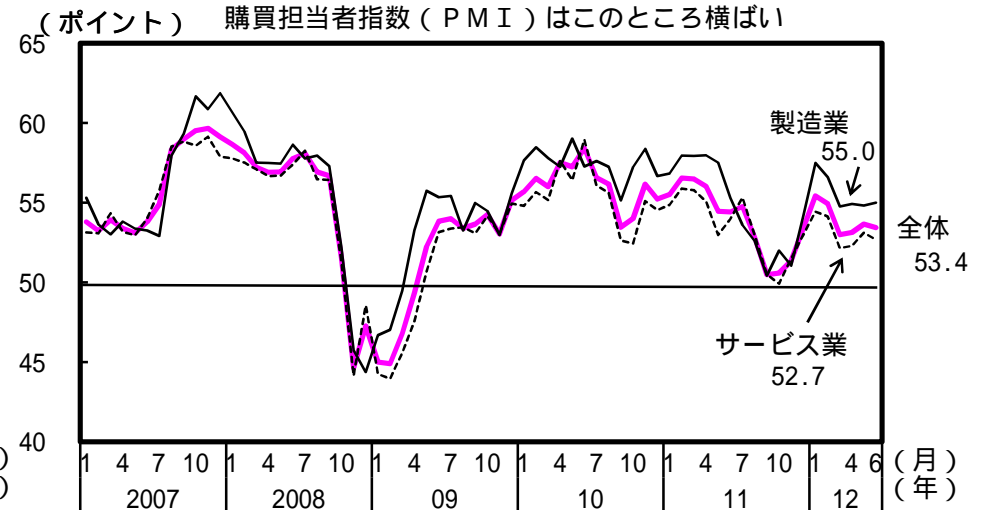
(備考) 1. インド中央統計局より作成。  
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。



(備考) 1. インド中央統計局より作成。  
2. 2004年度基準。

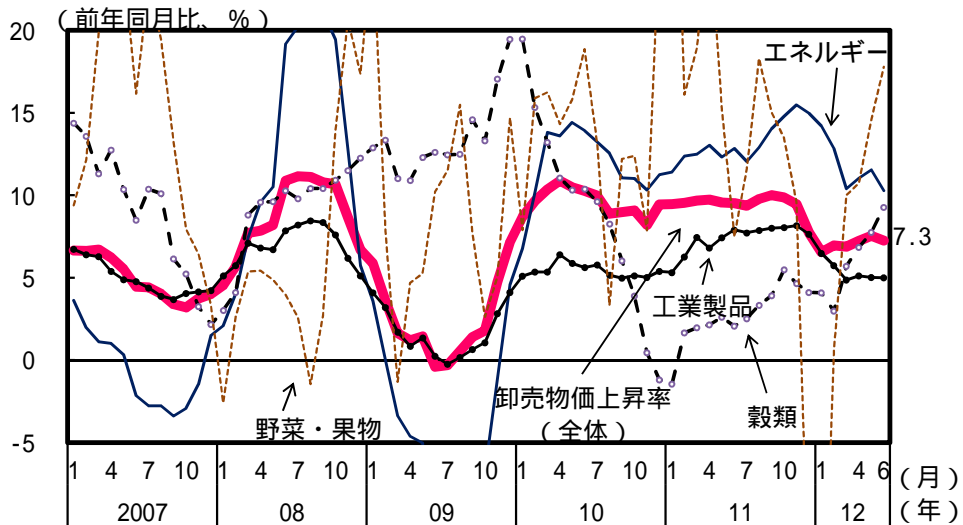


(備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。  
2. 2012年度予算において物品税を以下の税率に引上げ(2012年3月より実施)。(小型自動車等は10%から12%、中型自動車は22%から24%、大型自動車は22%と15,000ルピー/台から27%)



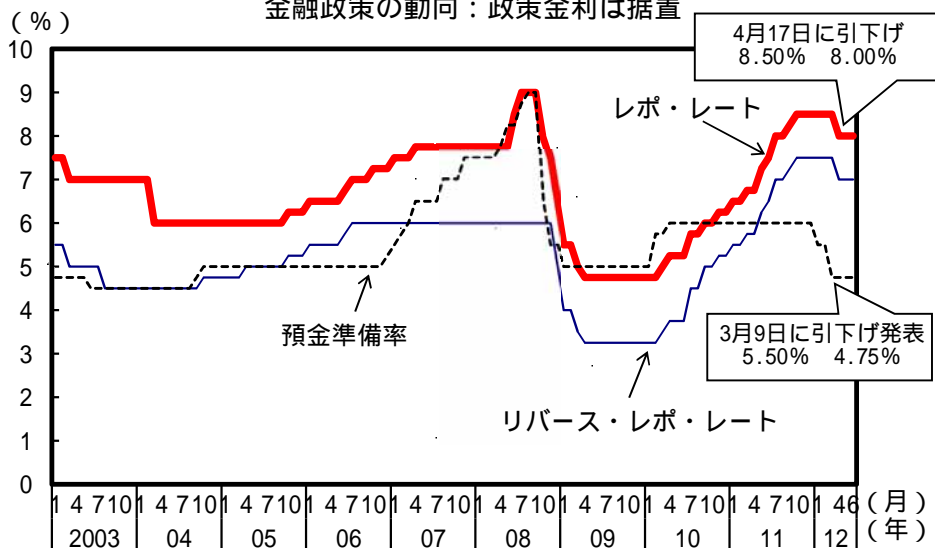
(備考) 1. マークイット社より作成。  
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。  
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

### 卸売物価上昇率はおおむね横ばい



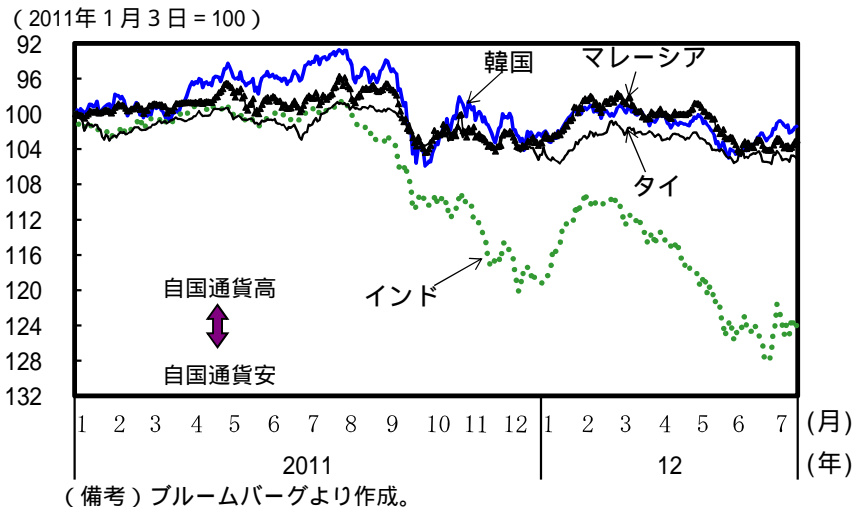
- (備考) 1. インド商工省より作成。  
 2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。  
 3. 12年6月の消費者物価上昇率(全国)は、前年同月比10.0%。

### 金融政策の動向：政策金利は据置



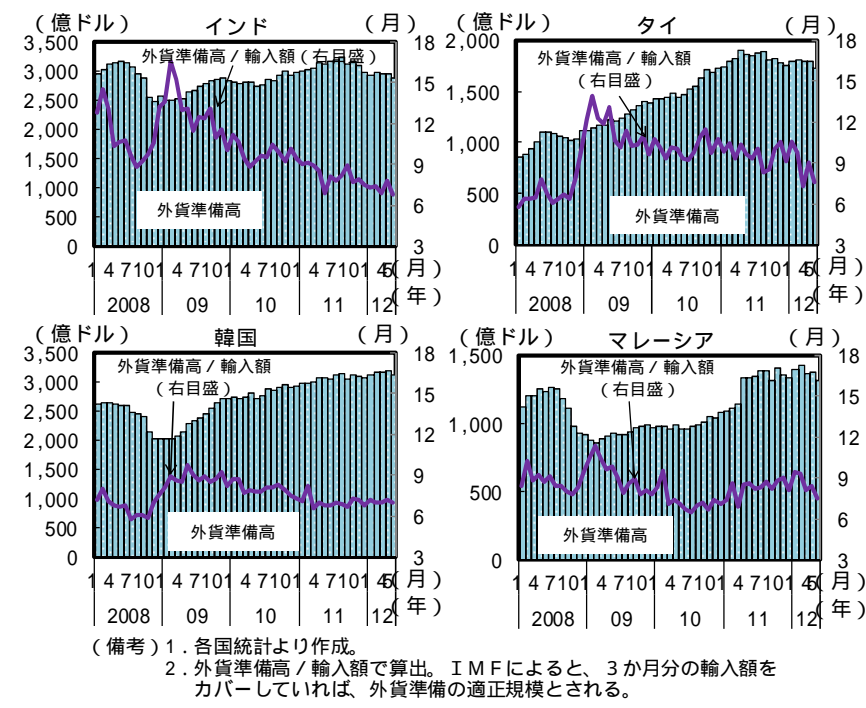
(備考) インド準備銀行より作成。

### 対ドル名目為替レート：ルピーは減価傾向



(備考) ブルームバーグより作成。

### 外貨準備高の推移



- (備考) 1. 各国統計より作成。  
 2. 外貨準備高/輸入額で算出。IMFによると、3か月分の輸入額をカバーしていれば、外貨準備の適正規模とされる。

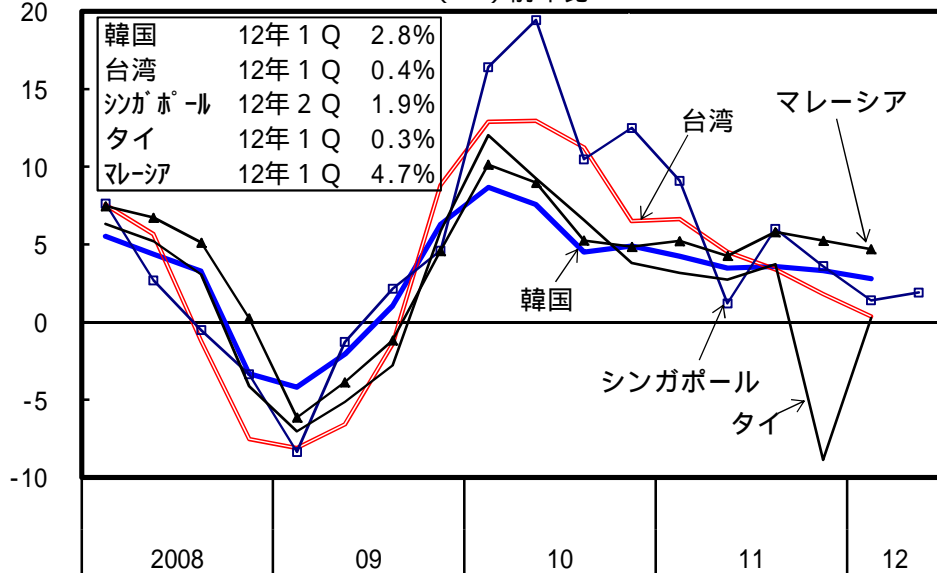
## その他アジア地域：

その他アジア地域では、景気は一部に持ち直しの動きもみられるが、足踏み状態となっている。  
先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

実質GDP成長率

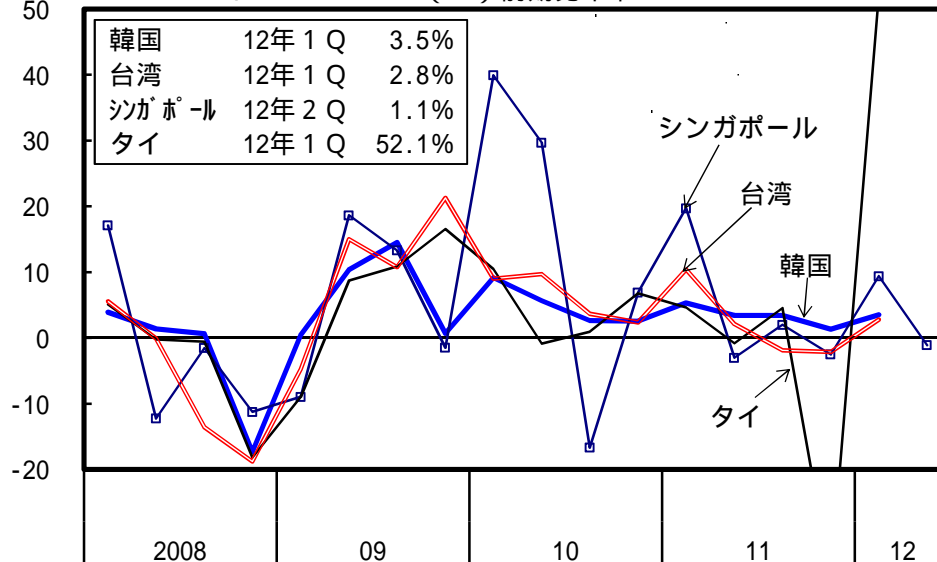
(前年同期比、%)

(1) 前年比



(前期比年率、%)

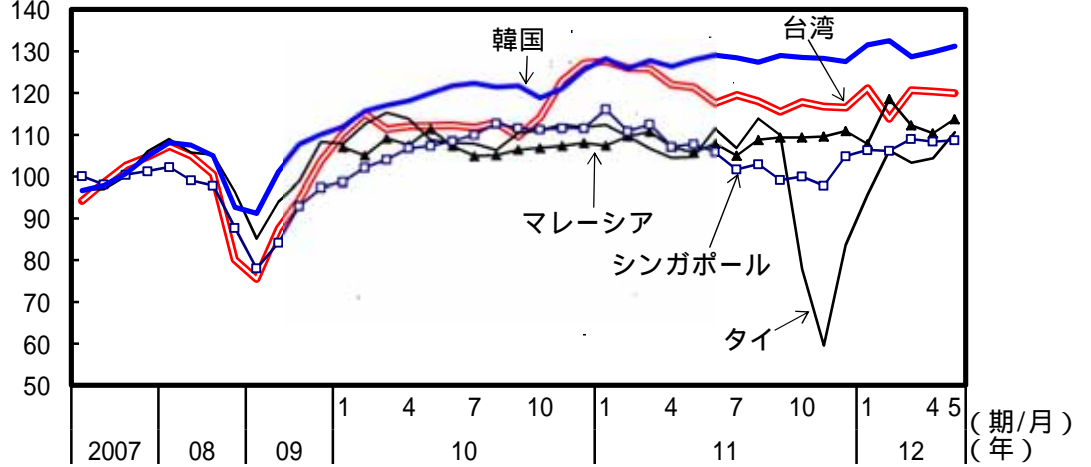
(2) 前期比年率



(備考) 各国・地域統計より作成。

鉱工業生産：総じて横ばい

(指数、2007年=100)



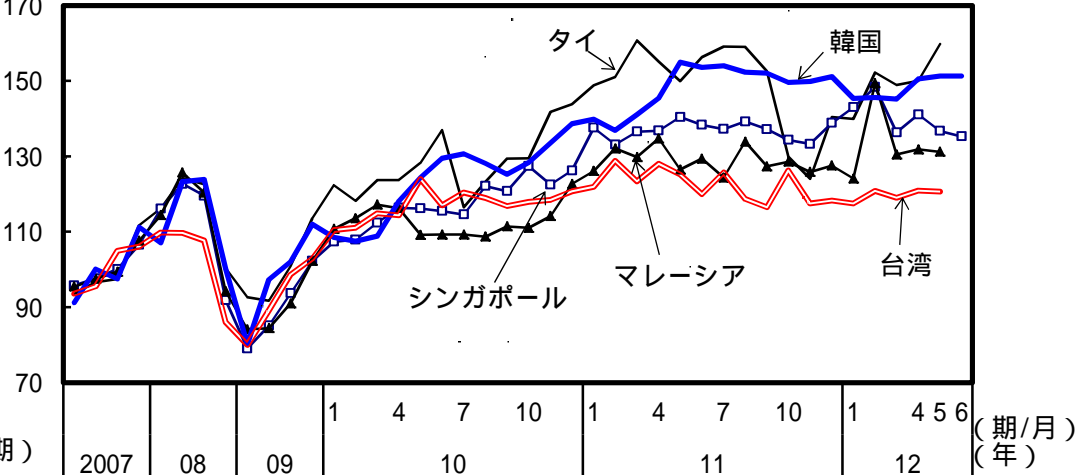
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。

2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。

3. 各国の数値は季節調整値。マレーシアは05年=100の数値で、09年からのみ公表。

輸出：総じて横ばい

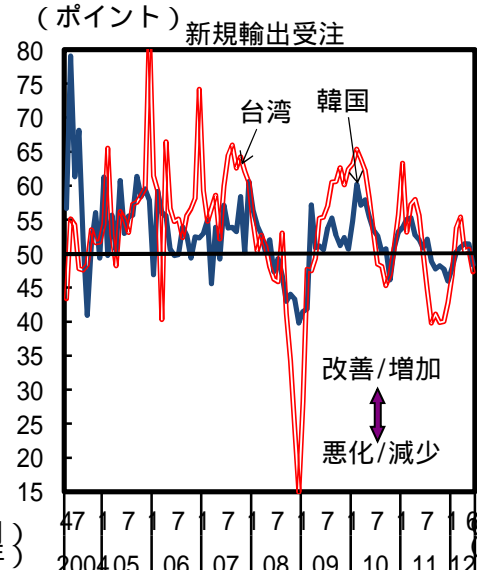
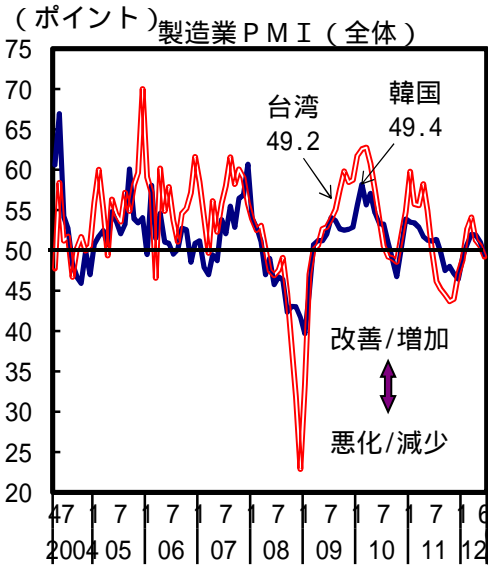
(指数、2007年=100)



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。

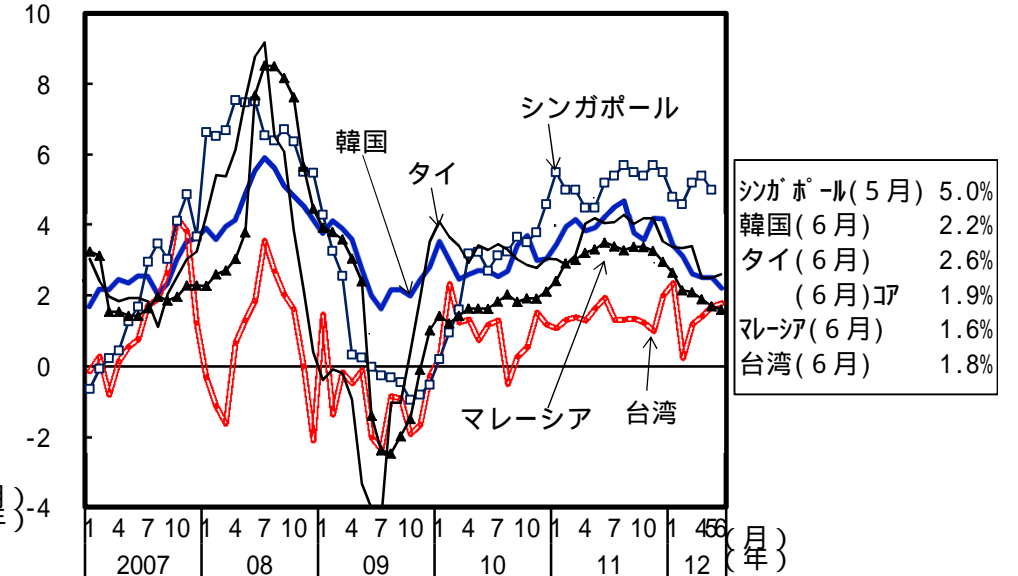
2. 米ドルベース。台湾、シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国は原数値の3か月移動平均値。

製造業購買担当者指数 (PMI) : 低下



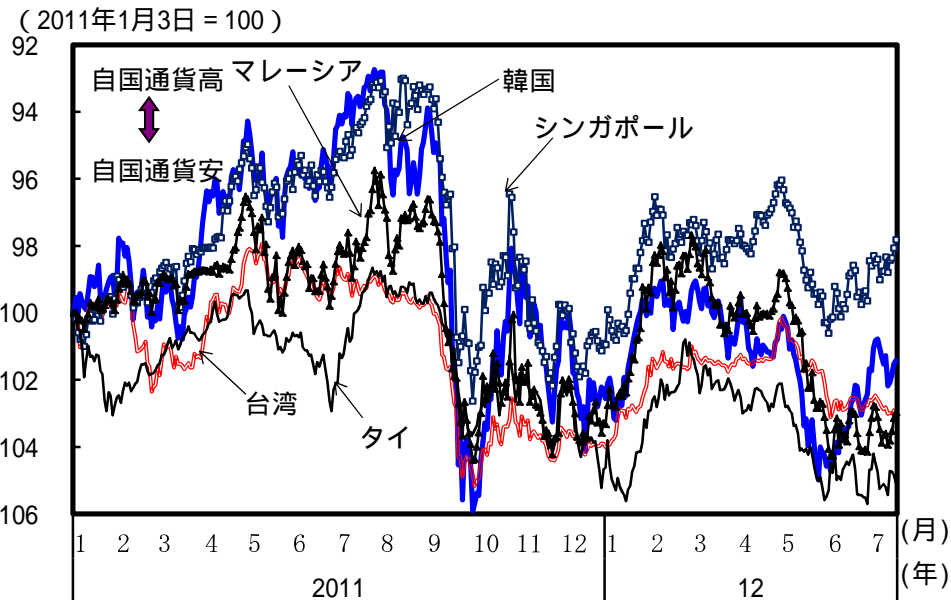
(備考) 1. マークイット社より作成。  
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

消費者物価上昇率：韓国、タイ、マレーシアではこのところ低下  
(前年同月比、%)



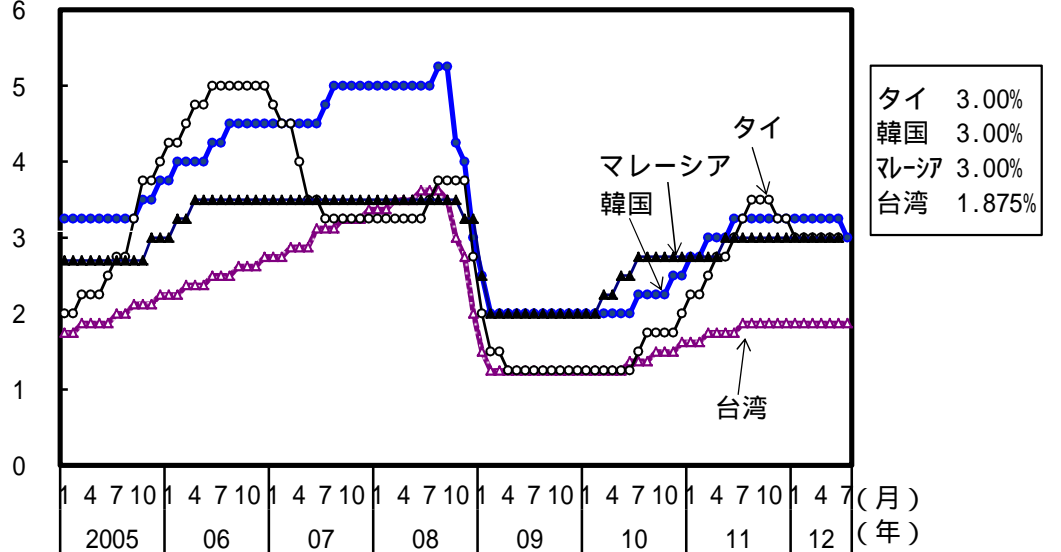
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。  
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。

対ドル名目為替レート



(備考) ブルームバーグより作成。

(期末値、%) 政策金利の動向



(備考) 1. 各国統計より作成。  
2. 韓国は7日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。